

「増田大臣とのくるまざ対話in北海道」議事概要

1 日 時 平成20年6月7日(土) 15:15~17:15

2 場 所 「とがちプラザ」3階 会議室304
北海道帯広市西4条南13丁目1番地

3 出席者

(1) 北海道側	おか だ かず お 岡 田 和 夫	幕別町長
	かな ざわ こう いち 金 澤 紘 一	陸別町長
	さか もと まさ ひこ 坂 本 昌 彦	北海道ネイチャーセンター代表取締役
	すな かわ とし ふみ 砂 川 敏 文	帯広市長
	ため ひろ まさ ひこ 為 広 正 彦	株式会社更別企業代表取締役
	なかつ がわ たけ し 中津川 武 志	ホテル大平原代表取締役専務
	ゆ あさ ゆう こ 湯 浅 優 子	つつちゃんと優子の牧場のへや代表

(1) 国側	ます だ ひろ や 増 田 寛 也	総務大臣・地方再生担当大臣
	うえ にし やす ふみ 上 西 康 文	内閣官房地域活性化統合事務局長代理
	おか ざき ひろ み 岡 崎 浩 巳	総務省大臣官房総括審議官

4 懇談会次第

(1) あいさつ

- ① 増田 寛也 総務大臣・地方再生担当大臣
- ② 砂川 敏文 帯広市長

(2) 意見交換

<テーマ>

- ・ 地方再生・地域活性化について
- ・ 地方行財政・地域経済の諸課題について

5 懇談会要旨 [主な意見]

① 地元出席者側

- ・ 地方交付税は地方の固有の財源だと思っている。今回の地方再生対策費4,000億円、頑張る地方応援プログラムで3,000億円については大変感謝し、ありがたい。
- ・ 地方交付税は、人口を中心とした配分基準を是正し、面積の要素を大いに加味していただきたい。地域の特性を的確に反映した交付税の算出方法の確立をお願いしたい。

・ 都会と違い、民間投資ができない地域が多いので、農山漁村については、国家的投資として、地上放送のデジタル化のための共同受信施設の設置に係る支援をお願いしたい。また、ブロードバンド、光ファイバーについては、末端とその幹線を整備していただき、携帯電話もまだ通じないところがあるので、これ以上、都市と地方の格差が広がらないよう情報通信基盤の整備をお願いしたい。

・ 消防、防災、救急無線のデジタル化については、十勝・帯広も一緒になって広域化を検討中だが、多額の費用がかかると予想されるので、適切な助成をお願いしたい。

・ 国の制度改正や新規施策の創設に伴うコンピュータの既存のシステムの変更、開発に対して、交付税が減っている中で多額の費用を負担しなければならないことから、国においてこの改修費用に対する財政措置をお願いしたい。

・ 新たな過疎法においては、農山漁村を重要視すべきである。農村も漁村も食糧基地の大事な役割を果たしているほか、山村の林業も国土保全、さらには災害防止の役割を担っていることから、国家的戦略のために、過疎法が最も重要であると考えている。

・ 道内外で観光における地域振興策が図られているが、残念ながら結果が出ている地域は非常に少なく、各地域で農業体験をやっても、官、自治体が中心になるため、観光業の基礎知識、旅行代理店、宿泊施設、体験観光等といった業種がどういう仕事をやって、どのようにパイプをつなげるかということがわかっていないため、具現化できずに止まってしまう。観光プロデューサーは全国的にも人材不足であるが、日本の観光学は座学中心で、観光先進国のように現場優先の授業ではない。観光の人材をしっかりと育成する機関がないので、国で真の観光の人材育成事業を進める機関をつくっていただきたい。

・ 酪農教育ファームの認証を受けている農場は全国で200あり、子どもの受入数は5年前で17万人、昨年で40万人と着実に増えている。難を言えばまだ教育現場との連携がとれていない。こうした壁を越えるためには、行政の応援が必要なので強化していただきたい。

・ 子ども農山漁村交流プロジェクトが国で始まったが、小学生だけでなく、中学生、ゆくゆくは親子連れで交流できるような仕組みをつくってほしい。

・ 定住自立圏構想が示され、十勝地域は19市町村で構成されるが、帯広市が中心的な都市として、産業、交通、高度医療等の都市機能を圏域に提供しつつ、管内の町村と連携しながら地域づくりを進めている。

・ 教育施設の耐震化、救急体制の整備など新しい需要も増えており、こうした地方の実情、需要を理解いただき、国と地方の間の税財源の配分、権限の移譲、地方交付税の充実等、総務省において積極的に取り組んでいただきたい。

・ 新たに食用油を販売しており、これを使って、その廃食用油を回収してバイオディーゼルに活用するという循環の仕組みをつくりたい。また、廃食用油の回収事業は、環境教育のみならず、子どもが廃油を持って行きたいので、ファーストフードではなく家で

ポテトを揚げてほしいといった食育の面でも効果が現れている。

- ・十勝の中で広域連携により、地域づくりに取り組んでいる。とかち帯広空港はJALしか飛んでいないので、他の航空会社にも入っていただきたい。また、高速道路のインターチェンジが十勝川温泉の近くにあれば、幕別町などと広域連携できるので検討いただきたい。

- ・合併するにあたって、合併補助金、合併特例債、交付税等、合併市町村に優遇措置があり、自由に使えるといったことを住民に説明する中で理解を得られて合併をしたが、今になってくると約束事、ルールが守られていないのが実情である。合併後3年目に入るが、変わらぬ支援をお願いしたい。

- ・国立大学を法人化により、地域貢献を全面に出して、産官学連携の柱になっており、市としても積極的に応援していきたい。

②国側

- ・豊後高田のまちおこしの仕掛け人が飯田市に来て、地域活性化の取組に関わっている例があるが、地域によって資源は違うが、共通するノウハウを提供するというのが定型的に行われるとおもしろい。

- ・子ども農山漁村交流プロジェクトについては、小学生を対象とするのが通過点であって、将来はもっと広げたいが、まずは小学生を全員経験させたいと考えている。

- ・用途の制限がない合併補助金は、大変厳しい中、財務省と折衝して、約束した全体の額を確保している。

- ・地上デジタル放送の中継局と共聴施設については、今国会で補助する仕組みができて、国が二分の一の補助をすることとなっている。

- ・ブロードバンド化については、(管内の)更別村で平成19年度に「地域情報通信基盤整備推進交付金」を利用してFWAによる全村ブロードバンド整備を実現している、そういったものを参考にしては如何かと思う。財政当局との調整もしつつ進めていきたい。

- ・大学を知の拠点として、地域の振興に結びつけていくことは、内閣官房の大きな事業だと思っているので、いろいろな形で支援をしていきたい。

- ・交付税総額の確保に関しては、行革、無駄な歳出の削減を行い、2011年までに全体的に財政健全化のプライマリーバランスの黒字化を確実に達成するという線の中で考えていく。その際、全国の市町村の中で財政力指数の低い市町村ほど、非常に厳しい行革に迫られているところは変えなければならない。この点を、財政調整の交付税を確保し、その機能を果さなければいけない。来年度に向けていろいろと知恵を出したい。

- ・過疎法についての大きな問題は、今までいろいろとハード事業をやってきたが、全体としてはソフト事業が大事で、そちらに切り替えていきたい。

- ・過疎といっても多様であり、いずれの地域も加速度的な人口減少に見舞われる。定住

自立圏はこういうことに対する1つの回答であり、中心市と周辺の町村とで圏域を作り、そこで持ちこたえるような知恵を出すということが大事であり、例えば市を中心に権限移譲をして、周辺の町村を含めて全体の人口を維持していくということが必要と考える。

・公立病院についての財政支援をどうするか、さらに突っ込んだ検討の場を作って考えていきたい。

・学校校舎、公民館などの補助対象資産で、他の用途に転用した方が効率的なものが、補助金のため用途変更ができなかったり、転用すると補助金の返還を求められるということがあったが、現在は10年超のものは基本的にそういうことはしなくていいことになっている。

・過疎地域は、観光、第三次産業をどう生かしていくかということが大事だと思うが、基本的には一次産業が元気を出していないといけない。三次産業と一次産業の接点が必要であり、そこをどうつないでいくかで、地域の姿が変わってくる。

6 現地視察

視察① 「中札内村豆資料館（ビーンズ邸）」（道の駅「なかさつない」）

道の駅「なかさつない」内にある中札内村豆資料館（ビーンズ邸）は中札内村の代表的な農作物である豆類について紹介する村営の施設であり、年間来館者数は1万人を超える。

意見交換① 中札内村農業関係者との意見交換（中札内文化創造センター）

中札内村は、日本で唯一の無殺菌牛乳「想いやり牛乳」、チーズ作りの過程で排出されるチーズホエーで飼育した「ホエー豚」、瞬間冷凍で取りたての味が楽しめる「そのままえだ豆」等、農作物のブランド化に積極的に取り組んでいる。そのような農産物の生産に関わる農業関係者から十勝地域の農業、農家についての説明を受けるとともに、意見交換を行った。

意見交換② 帯広市商業関係者との意見交換（帯広市市民活動交流センター）

視察② 「中心市街地商業等施設（広小路商店街、北の屋台）」

帯広市の商業関係者から帯広市中心市街地の活性化に向けた取組（アーケードの再生）、商業振興への取組等の説明を受けるとともに意見交換を行った。意見交換後、徒歩にてアーケードで覆われた帯広広小路商店街と「北の屋台」（地産地消のメニューを充実させ、観光客を集め、地域の活性化に貢献している現在19店舗の屋台村）を視察した。

（以上）